

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第36期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,487,819	8,686,328	8,211,025	9,804,165	11,524,638
経常利益又は経常損失() (千円)	87,384	13,369	269,197	460,092	650,340
当期純利益 (千円)	61,984	148,392	265,686	431,423	349,742
包括利益 (千円)	54,346	331,594	493,142	442,312	357,412
純資産額 (千円)	4,184,569	4,473,817	4,929,288	5,333,960	5,653,731
総資産額 (千円)	8,973,763	8,422,167	10,606,682	11,067,122	11,415,934
1株当たり純資産額 (円)	889.36	950.83	1,047.65	1,133.65	1,201.61
1株当たり当期純利益 (円)	13.17	31.54	56.47	91.69	74.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	53.1	46.5	48.2	49.5
自己資本利益率 (%)	1.5	3.4	5.7	8.4	6.4
株価収益率 (倍)	48.2	21.9	11.5	7.4	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,241	585,654	203,818	1,123,355	877,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,019	468,138	1,375,430	600,723	215,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,408	674,338	1,981,034	138,884	486,580
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	508,201	840,863	1,293,809	1,696,220	1,924,379
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	248 (28)	206 (27)	255 (29)	292 (31)	289 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期から物品売却益の表示方法を変更し、売上高に含めて表示することとしております。これに伴い、第32期の売上高についても組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,051,790	8,211,246	7,059,568	7,474,468	8,568,633
経常利益 (千円)	227,700	213,458	75,637	197,401	538,325
当期純利益又は当期純損失() (千円)	173,729	213,668	115,385	183,410	320,842
資本金 (千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数 (株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額 (千円)	3,926,292	4,219,461	4,541,887	4,698,009	4,988,169
総資産額 (千円)	8,327,237	8,484,226	9,506,613	9,599,807	9,963,806
1株当たり純資産額 (円)	834.47	896.77	965.31	998.49	1,060.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	36.92	45.41	24.52	38.98	68.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	49.7	47.8	48.9	50.1
自己資本利益率 (%)	4.2	5.2	2.6	4.0	6.6
株価収益率 (倍)		15.2	26.5	17.3	11.8
配当性向 (%)		17.6	32.6	20.5	13.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	185 (15)	188 (21)	187 (17)	179 (16)	171 (19)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第33期、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第32期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 第33期から物品売却益の表示方法を変更し、売上高に含めて表示することとしております。これに伴い、第32期の売上高についても組替後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年10月	麺及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町徳重28番地（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
昭和56年5月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
昭和59年3月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
平成元年10月	鹿児島県日置郡伊集院町猪鹿倉20番地（現在の日置市）に本社を移転
平成4年4月	有限会社ヒガシマル開発(鹿児島県日置市)に対し、飲食レジャー部門(ジョイフルランド宮田石)の営業を譲渡
平成5年1月	オーストラリア クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.(以下「Q.P.F」という。)を設立(資本金：2オーストラリアドル、議決権比率50%)
平成5年5月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け(資本金：500千オーストラリアドル、議決権比率90%)
平成5年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
平成7年5月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
平成7年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場(乾麺製造設備)を新設
平成7年12月	株式会社小川食品商事(川崎市川崎区)の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得(資本金：210,000千円、議決権比率95.2%、平成8年2月100%子会社化)
平成10年1月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麺本舗を設立(資本金：10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%)
平成10年3月	福岡証券取引所に株式を上場
平成13年8月	株式会社小川食品商事を吸収合併
平成18年12月	株式会社島原素麺本舗を吸収合併
平成19年5月	Q.P.Fを清算結了
平成19年5月	ベトナム ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
平成20年4月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金220万米ドル、議決権比率90.9%）
平成21年7月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが当社を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金320万米ドル、議決権比率93.8%）
平成23年1月	マリントック株式会社（愛知県田原市、旧社名：日清マリントック株式会社）の株式を取得し子会社化（資本金735,000千円、議決権比率100%）
平成23年3月	マリントック株式会社が減資を実施（資本金50,000千円、議決権比率100%）
平成23年11月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの有形・無形固定資産の一式を譲渡
平成24年7月	コスモ食品株式会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金29,250千円、議決権比率100%）
平成25年2月	コスモ食品株式会社が同社の子会社であるコスモファーム株式会社を吸収合併
平成25年3月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを清算結了
平成25年7月	株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）の株式を取得し子会社化（資本金10,000千円、議決権比率100%）
平成26年11月	永屋水産有限会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金3,000千円、議決権比率100%）
平成26年12月	永屋水産有限会社の本社を東京都中央区に移転
平成27年4月	永屋水産有限会社の商号を永屋水産株式会社に変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。

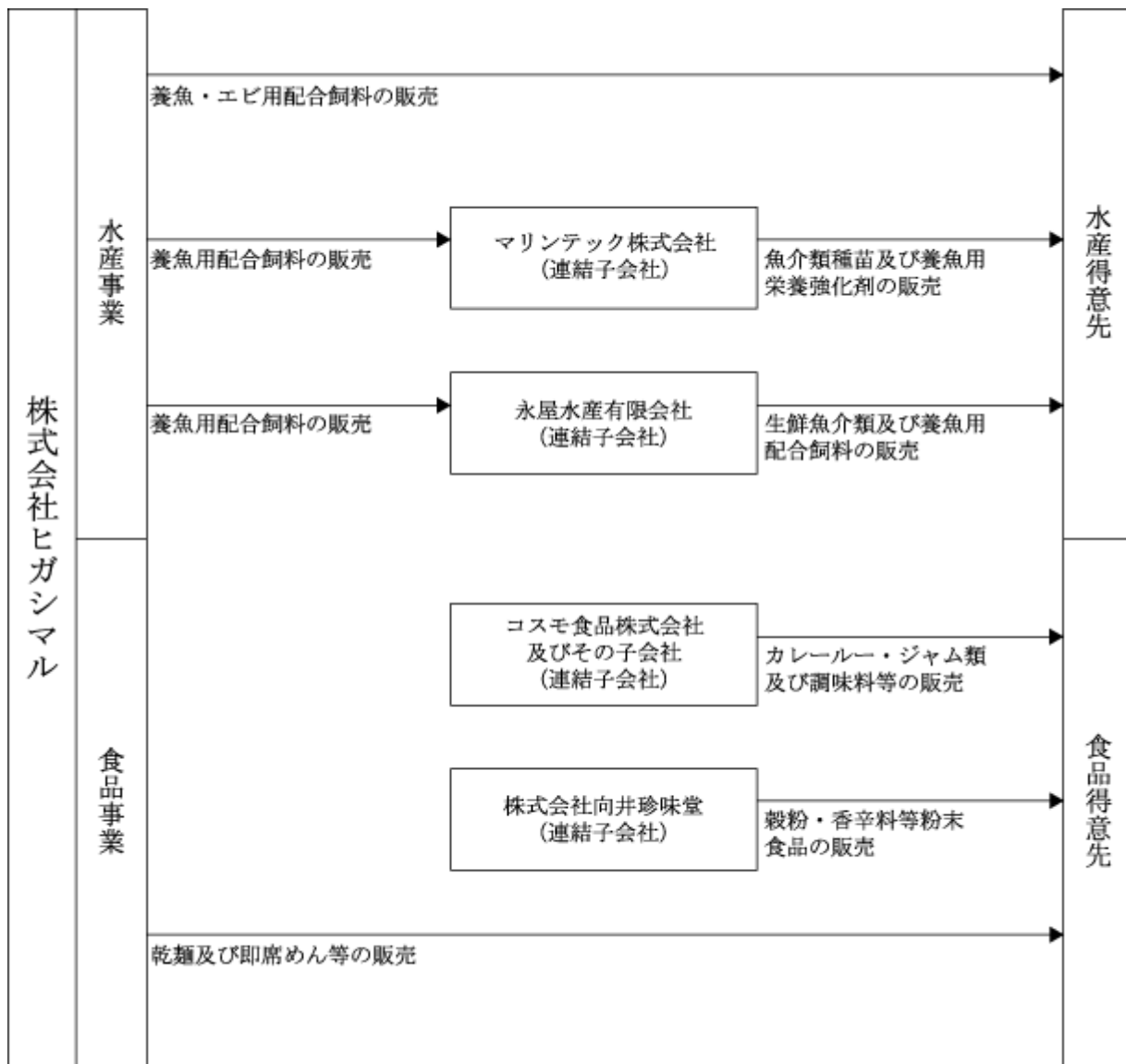
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 水産事業 当社が養魚用配合飼料の製造販売を、マリンテック株式会社が水産初期飼料及び養魚用配合飼料等の製造販売を、永屋水産有限会社が生鮮魚介類及び養魚用配合飼料を販売しております。
- 食品事業 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を、コスモ食品株式会社及びその子会社がカレールー・ジャム類及び調味料類を、株式会社向井珍味堂が穀粉・香辛料等、粉末食品を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- 有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
マリンテック株式会社	愛知県田原市	50百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売 資金の援助 役員の兼任 2名
コスモ食品株式会社	横浜市磯子区	29百万円	食品事業	100.0	資金の借入 債務の保証 役員の兼任 2名
イワキフーズ株式会社	青森県西津軽郡	36百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
コスモ食品研究株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
弘前屋株式会社	青森県弘前市	10百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
津軽和漢堂株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
株式会社向井珍味堂	大阪市平野区	10百万円	食品事業	100.0	資金の援助 債務の保証 役員の兼任 2名
永屋水産有限会社	東京都中央区	3百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売 資金の援助 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
4 コスモ食品株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,349,142	千円
	経常利益	180,217	
	当期純利益	110,861	
	純資産額	683,636	
	総資産額	1,964,147	

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	109 (7)
食品事業	164 (25)
全社(共通)	16 (1)
合計	289 (33)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、()書きは外書きで臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171 (19)	38.0	12.4	4,651

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	91 (1)
食品事業	64 (17)
全社(共通)	16 (1)
合計	171 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書きで臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済支援策の効果から、企業収益や雇用・所得環境など緩やかな景気回復が見られるものの、消費増税に伴う個人消費の低迷が長期化する懸念や急激な円安進行から企業収益は産業間やその規模により格差があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の高騰や、円安進行による輸入関連原料・資材等が高騰する影響を受けております。また、消費者の節約・低価格志向が根強いことから、価格競争が続く厳しい環境で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、生産の効率化、材料コスト抑制及び低採算商品の見直しに努め、売上成長を模索しながら利益重視の経営に取り組んでまいりました。一方、事業領域の拡充や販路拡大など攻めの体制を推し進めるなか、平成25年7月に子会社化した株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）の業績が通期で貢献しております。また、水産事業の拡大を図るため、平成26年11月に永屋水産有限会社（東京都中央区）を子会社化するなど、当社グループ全体のシナジー創出の追及に努めてまいりました。

なお、永屋水産有限会社は、平成26年12月31日（第3四半期連結会計期間末）を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間（第4四半期連結会計期間）を連結業績に含めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は115億24百万円と前連結会計年度と比べ17億20百万円（17.5%）の増収、営業利益は5億68百万円と前連結会計年度と比べ1億36百万円（31.5%）の増益、経常利益は6億50百万円と前連結会計年度と比べ1億90百万円（41.3%）の増益、当期純利益は特別利益・損失の発生がなかったこと（前連結会計年度は特別利益「負ののれん発生益」92百万円）や法人税等が1億79百万円増加したことから3億49百万円と前連結会計年度と比べ81百万円（18.9%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、当社が主原料とする中南米の輸入魚粉マーケットは魚粉供給量の減少に加え、中国を主体に新興国の需要増を背景として、主原料の価格は引き続き高値圏で推移しており、また、国内の魚価相場が低調な動きなどから厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の下、原材料増加幅を自社努力で吸収できるように、売上高の伸長（新規開拓や既存顧客のシェアアップ）、利益改善（低採算性の商品・販売の見直し）及び生産性向上（アイテム数削減）等に努めてまいりました。このほか、事業拡大を目的に平成26年11月に永屋水産有限会社を子会社化いたしました。同社はマダイ・カンパチを主とした鮮魚販売・飼料販売を軸に事業展開しているため、当社との高いシナジー効果を得られるものと考えております。また、同社の業績は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間（第4四半期連結会計期間）を当セグメント業績に含めております。

こうした取り組みのなか、エビ飼料類は年度前半は順調に推移したものの、年度後半は台風・天候不順から低水温状態が例年と比べ長期化した影響を受け給餌量が減少したことで販売も振るわず、また、マダイ飼料類は魚価相場の低迷で低価格商品にシフトしたことなどにより、他社メーカーとの価格競争等から売上高は前年度を下回りました。

一方、ハマチ飼料類及び雑魚飼料類は、生産物相場が比較的良好な動きであったことや養殖在池尾数が前年度と比べ多いという条件に恵まれた環境であったほか、昨今の為替の大幅な変動及び原材料・物流コスト等の値上がり等に伴い、平成27年4月販売価格の値上げ実施の予定から、駆け込み需要もあって売上高は大幅に増加いたしました。

また、子会社のマリンテック株式会社（愛知県田原市）におきましては、水産初期飼料の販売は伸びたものの、水産種苗の生産・販売が振るわず前年度を下回りました。

その結果、売上高は78億16百万円と前連結会計年度と比べ12億71百万円（19.4%）の増収となりました。セグメント利益は6億81百万円と前連結会計年度と比べ2億61百万円（62.0%）の増益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、消費税率の引き上げを主因として、年度前半は駆け込み需要の反動減から景気・個人消費が急速に落ち込んだものの、年度後半は、反動減の影響も和らぎ緩やかに持ち直ししている動きとなりました。しかしながら消費者の節約・低価格志向等で個人消費の伸び悩みの状況から、食品業界における企業間の激しい販売・価格競争が続く環境で推移いたしました。

このような状況のなか、乾麺類（うどん・そば・そうめん類）は季節商品の伸び悩みにより低調に推移し前年度を下回りました。主力商品の即席めん類及び皿うどん類は、自社ブランドの更なる構築を目指し、テレビコマース、クオカード付販売促進キャンペーン等の企画提案を積極的に実施したほか、PB商品（販売店独自の商品）においては、新企画商品（PB即席めん・PB皿うどん）等の販売が年度後半の売上拡大の要因となりました。また、定番商品として定着してきたカップ商品「体にやさしい五穀スープ」は売上が好調に推移しました。さらに、今春発売したシリーズ商品の「体にやさしい五穀スープ4食入（袋タイプ）」が好調に推移したことから売上高は前年度を上回りました。

子会社のコスモ食品株式会社（横浜市磯子区）におきましては、カレー、ドレッシング等の販売は前年度を下回りました。また、平成25年7月に子会社化いたしました株式会社向井珍味堂のきな粉及び香辛調味料等の販売は厳しい環境で推移いたしましたが、通期業績で食品事業に寄与しております。

その結果、売上高は37億7百万円と前連結会計年度と比べ4億48百万円（13.8%）の増収となりました。セグメント利益は2億72百万円と前連結会計年度と比べ7百万円（2.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億28百万円増加し19億24百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ2億46百万円減少し8億77百万円となりました。

主な要因として、税金等調整前当期純利益6億50百万円、減価償却費2億93百万円、仕入債務の増減額1億88百万円、未払消費税等の増減額97百万円などの資金の増加要因があった一方で、売上債権の増減額2億22百万円、法人税等の支払額1億99百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ3億85百万円減少し2億15百万円となりました。

主な要因として、定期預金の払戻による収入が5億38百万円ありましたが、定期預金の預入による支出4億20百万円、有形固定資産の取得による支出2億74百万円及び投資有価証券の取得による支出49百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ3億47百万円増加し4億86百万円となりました。

主な要因として、長期借入金の返済による支出6億31百万円及び配当金の支払額37百万円があった一方で、短期借入金の増減額35百万円、長期借入れによる収入1億50百万円の資金の増加要因があったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	6,163,996	16.3
食品事業	2,485,689	17.5
合計	8,649,685	16.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に需要予測に基づく見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	7,816,938	19.4
食品事業	3,707,700	13.8
合計	11,524,638	17.5

- (注) 1 セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
協同飼料株式会社	1,202,123	12.3	2,565,894	22.3
株式会社ヨンキュウ	1,258,976	12.8		

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

変化が激しい経済・市場環境のなか、当社グループの効率化及びシナジー効果を高めるとともに、目指すべき新事業及び新市場の創出を模索してまいります。

また、グループ一丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質の構築を進めてまいります。

一方、企業の社会的責任が問われるなか、人材の育成及びリスクマネジメント経営から、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

当社グループは、提出会社の鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、子会社のマリンテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤、コスモ食品グループ（青森県西津軽郡及び青森県弘前市）及び株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）で食品を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

永屋水産有限会社の株式取得及び子会社化

当社は、平成26年11月19日開催の取締役会において、永屋水産有限会社の株式取得及び子会社化について決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 注記事項」の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に水産分野における養魚用配合飼料の改良・開発及び自社独自の養殖方法について、研究部員19名体制にて「高成長、高機能、低価格の三極飼料の改良開発及び養殖手法の確立を図る」ことを基本方針に、串木野臨海研究所(鹿児島県いちき串木野市)で行っております。

お客さまのニーズが多様化・高度化するなか、ユーザーの要求に対してスピーディかつ、要求を超えるものづくりに研究スタッフが技術力、開発力及び独自性を発揮した積極的な活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2億27百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 養魚用配合飼料の改良・開発

養魚用配合飼料は、原料の入荷ロット別及びグレード別に成長効果・増肉効果等を飼育試験で監視するとともに、新たな植物性原料素材や各種添加物を組み合わせた研究試作飼料で実証試験を重ねております。

エビ飼料類については、より高い成長効果と病害感染症によるへい死軽減効果のある商品開発やエビのストレス耐性向上及び着荷状態の改善が期待できる商品開発を進めており、エビの付加価値向上に向けた取り組みを行っております。

魚飼料類については、成長促進、抗病効果及び肉質向上を目的に原料や添加物を検索するとともに、魚種間に共通する配合組成など、ハマチ・マダイ・トラフグ・ヒラメを中心に継続した改良研究を進めております。また、原料となる魚粉高騰対策や養殖経営に資するため、植物性タンパク質原料の更なる有効利用を図った市販飼料や低価格飼料等の改良に取り組んでおります。

(2) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。自然海域の水質環境悪化とともに病害も多様化しているなか、当研究所において、様々な疾病の細菌検査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策方法や助言を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末と比べ3億50百万円増加し、58億92百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が39百万円、その他流動資産が36百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3億40百万円、現金及び預金が97百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2百万円減少し、55億23百万円となりました。これは、無形固定資産が34百万円増加しましたが、有形固定資産が19百万円、投資その他の資産が17百万円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ3億48百万円増加し、114億15百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億86百万円増加し、34億24百万円となりました。これは、主として未払法人税等が34百万円減少しましたが、買掛金が3億95百万円、その他流動負債が1億9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億57百万円減少し、23億38百万円となりました。これは、主として長期借入金が4億52百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ29百万円増加し、57億62百万円となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億19百万円増加し、56億53百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億12百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、水産事業はエビ飼料類及びマダイ飼料類が減少したものの、ハマチ飼料類及び雑魚飼料類の販売が伸びたことや、昨今の為替の大幅な変動、値上げ前の駆け込み需要などから増収となりました。食品事業は乾麺類（うどん・そば・そうめん類）は季節商品が伸び悩んだものの、即席めん類及び皿うどん類は積極的な企画提案とPB商品の販売が好調に推移いたしました。また、平成25年7月に株式取得（当社100%子会社）した株式会社向井珍味堂の売上が通期計上となったことなどから増収となりました。この結果、売上高は115億24百万円と前連結会計年度と比べ17億20百万円（17.5%）の増収となりました。

営業利益は5億68百万円と前連結会計年度と比べ1億36百万円（31.5%）の増益、経常利益は6億50百万円と前連結会計年度と比べ1億90百万円（41.3%）の増益となり、当期純利益は、特別利益の発生がなかったことや法人税等が増加したことなどから3億49百万円と前連結会計年度と比べ81百万円（18.9%）の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億78百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において魚類用配合飼料製造設備の更新を中心に総額85百万円の投資を実施しました。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社の株式会社向井珍味堂におけるきな粉製造設備の取得を中心に総額1億88百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生産設備	490,571	435,957	1,041,582 (23,800.00)	4,705	1,972,817	52 (2)
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発設備	94,999	15,009	()	11,563	121,572	19 (1)
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺類生産設備	65,453	33,570	447,883 (29,878.80)	3,633	550,540	18 (6)
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席めん類・つゆ類生産設備	80,235	49,595	242,317 (8,248.19)	10,256	382,406	31 (24)
本社 (鹿児島県日置市)		管理・販売設備	52,237	5,927	14,314 (1,435.25)	4,404	76,884	38 (3)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マリンテック株式会社 (愛知県田原市)	水産事業	魚介類種苗生産設備及び栄養強化剤生産設備	198,692	3,061	17,000 (17,420.00)	2,910	221,665	17 (8)
コスモ食品株式会社 (横浜市磯子区)	食品事業	管理・販売設備	67,647	4,198	151,799 (7,839.77)	6,550	230,195	19 (2)
イワキフーズ株式会社 (青森県西津軽郡)	食品事業	カレールー生産設備	24,059	16,800	8,747 (2,267.87)	3,827	53,434	28 (1)
コスモ食品研究株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	ジャム・ドレッシング類生産設備	94,532	15,688	()	7	110,229	16 (9)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。
2 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。
3 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。
6 賃借している主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日		4,746		603,900	65,000	393,400

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	2	49			614	678	
所有株式数(単元)		4,933	500	10,662			31,363	47,458	200
所有株式数の割合(%)		10.39	1.05	22.47			66.09	100.00	

(注) 自己株式40,889株は、「個人その他」に408単元、「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	828	17.44
東 勤	鹿児島県鹿児島市	575	12.11
東 実	横浜市鶴見区	575	12.11
有限会社ヒガシマル開発	鹿児島県日置市伊集院町徳重28番地	427	8.99
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	260	5.48
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	165	3.47
東 吉太郎	鹿児島県日置市	140	2.94
東 久江	鹿児島県日置市	140	2.94
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	2.52
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	68	1.44
計		3,298	69.51

(注) 前事業年度末において主要株主であった有限会社ヒガシマル開発は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	40,889		40,889	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針とし、自己資本利益率及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を勘案して剰余金の配当等を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	42,345	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	720	700	700	725	857
最低(円)	612	645	600	636	670

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	715	730	755	756	850	857
最低(円)	681	695	702	724	738	797

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 吉太郎	大正15年3月29日生	昭和54年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年4月 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	140
代表取締役 社長		東 紘一郎	昭和25年6月11日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料営業部長 昭和62年4月 当社取締役飼料営業部長兼飼料事 業部長 平成3年4月 当社専務取締役 平成7年7月 当社専務取締役飼料営業部長 平成8年12月 当社専務取締役管理部長 平成11年12月 当社専務取締役食品事業部長 平成14年4月 当社専務取締役管理部長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年1月 マリンテック株式会社取締役 (現任) 平成24年7月 コスモ食品株式会社取締役 (現任) 平成25年7月 株式会社向井珍味堂取締役 (現任) 平成26年11月 永屋水産有限会社取締役	(注)3	828
専務取締役		東 実	昭和29年3月19日生	昭和54年10月 当社入社 取締役企画部長 平成7年7月 当社常務取締役企画部長 平成8年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成11年12月 当社常務取締役社長室長 平成13年4月 当社常務取締役食品事業部副事業 部長 平成14年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成23年1月 マリンテック株式会社代表取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 平成24年7月 コスモ食品株式会社代表取締役 (現任)	(注)3	575
取締役		水間 洋	昭和33年10月5日生	昭和63年9月 当社入社 平成19年4月 当社飼料製造部長 平成24年5月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役兼飼料製造部長 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成26年11月 永屋水産有限会社代表取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		徳満 慎一	昭和36年6月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社飼料営業部長 平成23年1月 マリンテック株式会社取締役 平成24年5月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年7月 株式会社向井珍味堂代表取締役 (現任) 平成26年6月 マリンテック株式会社代表取締役 (現任)	(注)3	1
取締役		東 理一郎	昭和30年6月24日生	平成17年5月 当社入社 平成24年7月 当社食品製造部長兼食品開発課長 平成25年7月 当社食品部門執行役員兼食品製造 部長兼食品開発課長 平成26年6月 当社取締役兼食品製造部長兼食品 開発課長 平成27年4月 当社取締役(現任)	(注)3	0

取締役 (監査等委員)	児玉 明	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 平成19年3月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社鹿児島銀行入行 鹿児島ビル不動産株式会社不動産 部長 同社常務取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	湯浦 一徳	昭和35年7月3日生	昭和61年8月 平成2年3月 平成4年6月 平成27年6月	湯浦道徳税理士事務所入所 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業 (現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	福留 俊一	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成20年8月 平成20年9月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社鹿児島銀行入行 同行退行 社会保険労務士開業(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	
計						1,546

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役児玉明、湯浦一徳及び福留俊一は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 東 紘一郎は代表取締役会長 東 吉太郎の長男であり、専務取締役 東 実は同会長の三男であります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
(委員長) 児玉 明 (委員) 湯浦 一徳、福留 俊一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要等

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

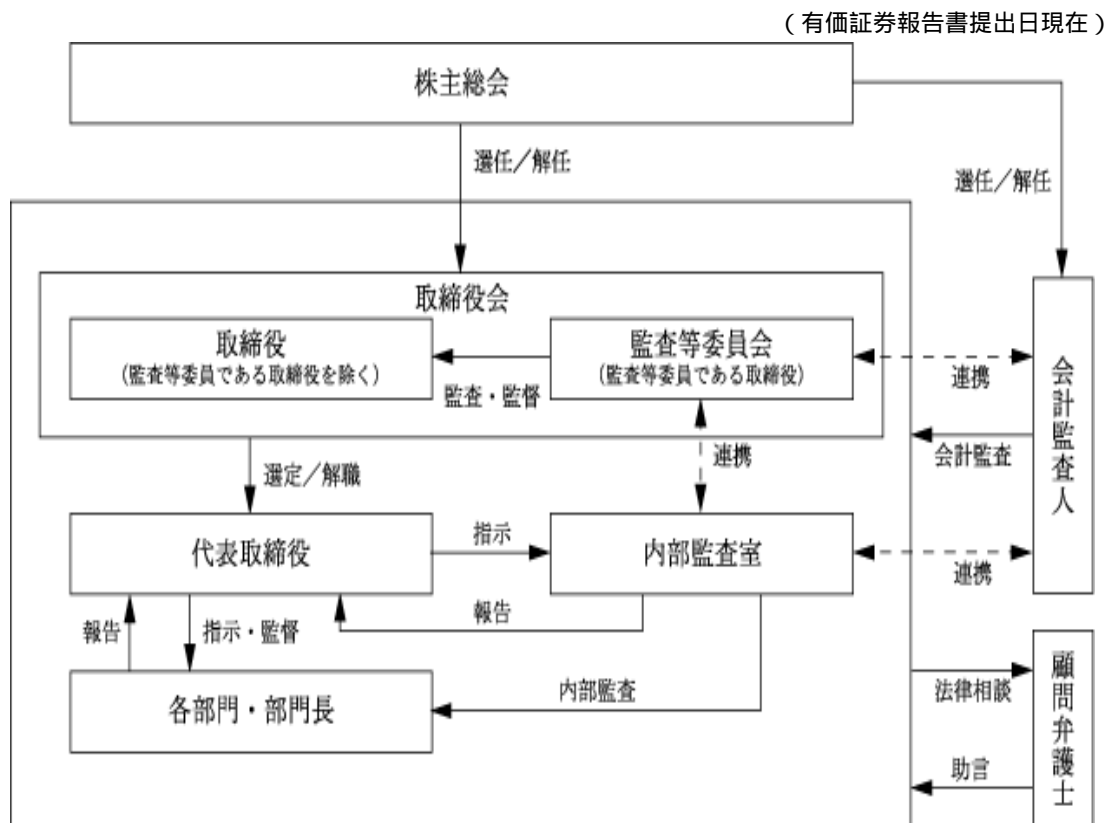
有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在、取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名と、監査等委員である社外取締役3名という経営体制となっております。

取締役会は、定例で毎月1回、また必要に応じて臨時で開催し、会社法規定事項や経営における重要事項について審議・決定を行っております。監査等委員は3名全員が社外取締役であり、独立した立場で取締役の職務の執行を監督しております。

また、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況をより適切に監視・監督するために、取締役及び各部門の責任者で構成される経営政策会議等を設けております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行について監視することを基本とし、業務執行の状況等を確認しております。なお、子会社の業務の適正性を確保する観点から、必要な社内規定の整備等を行っております。

ロ．企業統治の仕組み



ハ．内部統制システムの整備の状況

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月1回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を毎月開催しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は定例開催され、監査等委員会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査等委員は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続及び監査結果報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

内部監査については、内部監査室（専任1名）を設置しており、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性や有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査等委員会に報告するほか、取締役又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続について随時検討を加えるなど、監査等委員である取締役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

なお、監査等委員湯浦一徳氏は税理士の資格を、監査等委員福留俊一氏は社会保険労務士の資格を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありませんが、社外取締役のうち児玉明氏及び福留俊一氏は、過去において株式会社鹿児島銀行に勤務しております。当社と同行の間には、平成27年3月31日現在、同行及びその子会社である鹿児島リース株式会社がそれぞれ165千株（議決権比率3.47%）及び120千株（同2.52%）を保有し、当社は同行株式を81千株保有しているという資本的关系があり、また、当社は同行から16億27百万円の借入金残高があります。

当社は、社外取締役に経営の透明性の確保や、中立公正の立場での取締役の業務の執行についての監視・監督を求めています。児玉明氏及び福留俊一氏は銀行員としての経験と専門的知見から、湯浦一徳氏は税理士としての経験と専門的知見から社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

また、社外取締役の人数及び選任については、会社の規模、事業の内容等から適切な人数であると考えており、社外取締役に於いて適正に業務執行がなされているという考えから、現状の体制としております。

社外取締役は、取締役会に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、監査等委員会において常勤社外取締役から個別監査内容等の報告を受けております。

また、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

なお、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期及び期末における会計監査の監査手続の概要及び監査結果報告を受けるなどし、また、内部監査室が行う内部監査等にも随時助言を行うなど、両者との連携を密にしております。

当社は、平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

（社外取締役の責任限定契約の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	84,696	69,111			15,585	6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	4,882	4,142			740	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成4年6月25日開催の第13回定時株主総会において年額1億2000万円以内、監査役の報酬限度額は年額1000万円以内と決議いただいております。
- 2 なお、平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億2000万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)、また監査等委員である取締役の報酬限度額は年額1000万円以内と決議いただいております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年6月25日開催の第13回定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

なお、平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬と監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 371,728千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	136,391	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)鹿児島銀行	71,353	46,736	経営の安定的な関係を保つため
(株)ヨンキュウ	29,138	42,163	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	29,029	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
ヤマエ久野(株)	21,998	20,436	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
日本航空(株)	2,600	13,208	株主優待目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	489	経営の安定的な関係を保つため
第一生命保険(株)	300	450	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	352	取引先との安定的な関係を保つため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	173,163	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)鹿児島銀行	81,549	66,625	経営の安定的な関係を保つため
(株)ヨンキュウ	30,119	41,143	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	28,947	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
ヤマエ久野(株)	23,416	22,713	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
日本航空(株)	5,200	19,448	株主優待目的
第一生命保険(株)	300	523	経営の安定的な関係を保つため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	510	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	422	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	7,885	10,398	250		3,619

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、会計に関する重要な問題や財務報告に係る内部統制システムの整備に関する問題等について適宜指導及び助言を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 西元 浩文、只隈 洋一

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内としており、このうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は、株主に対する利益還元を継続的かつ安定的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,787	2,284,990
受取手形及び売掛金	1,379,581	1,720,370
有価証券	82,445	96,352
商品及び製品	443,260	427,179
仕掛品	118,076	99,588
原材料及び貯蔵品	1,149,748	1,110,048
繰延税金資産	111,779	126,479
その他	75,755	39,526
貸倒引当金	7,168	12,303
流動資産合計	5,541,265	5,892,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,128,370	4,158,711
減価償却累計額	2,902,795	2,981,260
建物及び構築物(純額)	¹ 1,225,575	¹ 1,177,451
機械装置及び運搬具	4,685,001	4,893,944
減価償却累計額	4,034,201	4,200,353
機械装置及び運搬具(純額)	² 650,800	² 693,590
土地	¹ 2,093,519	¹ 2,091,642
建設仮勘定	24,544	19,619
その他	361,394	367,317
減価償却累計額	324,767	338,012
その他(純額)	36,626	29,304
有形固定資産合計	4,031,066	4,011,607
無形固定資産		
のれん	409,313	444,954
その他	29,777	28,801
無形固定資産合計	439,091	473,756
投資その他の資産		
投資有価証券	332,967	432,754
繰延税金資産	199,281	54,792
その他	585,550	591,274
貸倒引当金	62,100	40,482
投資その他の資産合計	1,055,699	1,038,339
固定資産合計	5,525,857	5,523,703
資産合計	11,067,122	11,415,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,260	792,883
短期借入金	1 1,976,562	1 1,990,100
未払法人税等	130,361	96,144
賞与引当金	114,518	116,463
その他	318,514	428,425
流動負債合計	2,937,218	3,424,016
固定負債		
長期借入金	1 2,135,880	1 1,683,450
役員退職慰労引当金	396,664	412,289
退職給付に係る負債	71,846	73,332
その他	191,553	169,115
固定負債合計	2,795,943	2,338,186
負債合計	5,733,162	5,762,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,201,484	4,513,585
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,234,815	5,546,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,787	104,067
繰延ヘッジ損益	39,357	2,747
その他の包括利益累計額合計	99,144	106,815
純資産合計	5,333,960	5,653,731
負債純資産合計	11,067,122	11,415,934

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,804,165	11,524,638
売上原価	1 7,691,515	1 9,211,119
売上総利益	2,112,649	2,313,519
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	380,506	344,999
貸倒引当金繰入額	27,114	23
役員報酬	56,987	74,153
給料及び賞与	460,017	507,381
賞与引当金繰入額	36,401	44,108
退職給付費用	19,329	20,610
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	16,325
法定福利及び厚生費	86,855	97,567
旅費及び交通費	41,061	42,880
賃借料	9,381	2,133
減価償却費	25,788	38,894
のれん償却額	48,154	55,772
研究開発費	1 179,913	1 227,793
その他	296,047	272,822
販売費及び一般管理費合計	1,680,730	1,745,466
営業利益	431,919	568,053
営業外収益		
受取利息	424	676
受取配当金	4,700	4,768
為替差益	17,786	43,879
受取手数料	8,477	12,107
受取保険金	10,439	24,362
雑収入	26,927	28,936
営業外収益合計	68,755	114,732
営業外費用		
支払利息	31,378	27,751
雑損失	9,203	4,693
営業外費用合計	40,582	32,445
経常利益	460,092	650,340
特別利益		
負ののれん発生益	92,765	-
特別利益合計	92,765	-
税金等調整前当期純利益	552,858	650,340
法人税、住民税及び事業税	142,256	165,287
法人税等調整額	20,820	135,310
法人税等合計	121,435	300,597
少数株主損益調整前当期純利益	431,423	349,742
当期純利益	431,423	349,742

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	431,423	349,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,850	44,279
繰延ヘッジ損益	6,961	36,609
その他の包括利益合計	1 10,889	1 7,670
包括利益	442,312	357,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,312	357,412
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	3,807,701	28,968	4,841,032
当期変動額					
剰余金の配当			37,640		37,640
当期純利益			431,423		431,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			393,782		393,782
当期末残高	603,900	458,400	4,201,484	28,968	5,234,815

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,937	46,318	88,255	4,929,288
当期変動額				
剰余金の配当				37,640
当期純利益				431,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,850	6,961	10,889	10,889
当期変動額合計	17,850	6,961	10,889	404,671
当期末残高	59,787	39,357	99,144	5,333,960

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,201,484	28,968	5,234,815
当期変動額					
剰余金の配当			37,640		37,640
当期純利益			349,742		349,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			312,101		312,101
当期末残高	603,900	458,400	4,513,585	28,968	5,546,916

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	59,787	39,357	99,144	5,333,960
当期変動額				
剰余金の配当				37,640
当期純利益				349,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44,279	36,609	7,670	7,670
当期変動額合計	44,279	36,609	7,670	319,771
当期末残高	104,067	2,747	106,815	5,653,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552,858	650,340
減価償却費	298,407	293,846
のれん償却額	48,154	55,772
負ののれん発生益	92,765	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,351	23,121
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,272	1,944
退職給付引当金の増減額 (は減少)	72,306	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,170	15,625
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	71,846	1,486
受取利息及び受取配当金	5,124	5,445
支払利息	31,378	27,751
為替差損益 (は益)	18,664	52,879
売上債権の増減額 (は増加)	309,036	222,146
たな卸資産の増減額 (は増加)	25,055	75,194
仕入債務の増減額 (は減少)	179,382	188,702
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,857	97,892
その他	9,929	6,840
小計	1,005,530	1,098,121
利息及び配当金の受取額	5,140	5,306
利息の支払額	32,248	27,355
法人税等の支払額	90,438	199,416
法人税等の還付額	235,372	584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,355	877,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298,125	420,133
定期預金の払戻による収入	266,049	538,197
有形固定資産の取得による支出	282,377	274,019
有形固定資産の売却による収入	94,008	4,718
無形固定資産の取得による支出	2,480	6,977
投資有価証券の取得による支出	13,869	49,460
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,180	5,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 357,555	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 63,236
その他	13,552	76,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,723	215,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	585,000	35,000
長期借入れによる収入	1,080,000	150,000
長期借入金の返済による支出	593,696	631,392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,547	2,547
配当金の支払額	37,640	37,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,884	486,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,664	52,879
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	402,411	228,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,809	1,696,220
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,696,220	¹ 1,924,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は8社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社の名称
マリンテック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社
株式会社向井珍味堂
永屋水産有限会社

永屋水産有限会社の株式を平成26年11月に100%取得したことにより、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	802,232千円	759,395千円
土地	1,962,333	1,832,674
計	2,764,566	2,592,069

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	930,000千円	1,030,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,265,510	1,946,800
計	3,195,510	2,976,800

2 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	179,952千円	227,938千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,392千円	58,459千円
組替調整額	1,253	
税効果調整前	27,139	58,459
税効果額	9,289	14,180
その他有価証券評価差額金	17,850	44,279
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	116,055	4,052
組替調整額	129,329	60,363
税効果調整前	13,274	56,311
税効果額	6,313	19,701
繰延ヘッジ損益	6,961	36,609
その他の包括利益合計	10,889	7,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889			40,889
合計	40,889			40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889			40,889
合計	40,889			40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,345	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,187,787千円	2,284,990千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	574,012	456,963
有価証券(外貨建MMF)	82,445	96,352
現金及び現金同等物	1,696,220	1,924,379

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社向井珍味堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社向井珍味堂株式の取得価額と株式会社向井珍味堂取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	722,260千円
固定資産	247,304
流動負債	256,272
固定負債	59,806
負ののれん	92,765
株式会社向井珍味堂株式の取得価額	560,720
株式会社向井珍味堂現金及び現金同等物	203,164
差引：株式会社向井珍味堂取得のための支出	357,555

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに永屋水産有限会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに永屋水産有限会社株式の取得価額と永屋水産有限会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,966千円
固定資産	5,570
のれん	91,413
流動負債	219,455
固定負債	59,500
永屋水産有限会社株式の取得価額	17,994
永屋水産有限会社現金及び現金同等物	81,231
差引：永屋水産有限会社取得による収入	63,236

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

仕入債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,187,787	2,187,787	
(2) 受取手形及び売掛金	1,379,581	1,379,581	
(3) 有価証券	82,445	82,445	
(4) 投資有価証券	307,244	307,244	
資産計	3,957,059	3,957,059	
(1) 買掛金	397,260	397,260	
(2) 短期借入金	1,355,000	1,355,000	
(3) 未払法人税等	130,361	130,361	
(4) 長期借入金	2,757,442	2,760,879	3,437
負債計	4,640,064	4,643,501	3,437

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,284,990	2,284,990	
(2) 受取手形及び売掛金	1,720,370	1,720,370	
(3) 有価証券	96,352	96,352	
(4) 投資有価証券	404,008	404,008	
資産計	4,505,721	4,505,721	
(1) 買掛金	792,883	792,883	
(2) 短期借入金	1,390,000	1,390,000	
(3) 未払法人税等	96,144	96,144	
(4) 長期借入金	2,283,550	2,291,086	7,536
負債計	4,562,577	4,570,113	7,536
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	4,052	4,052	
デリバティブ取引計	4,052	4,052	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は外貨建MMFであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、上表には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	15,286	25,731
組合出資金	10,436	3,014

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,185,671			
受取手形及び売掛金	1,379,581			
有価証券	82,445			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		10,103		
合計	3,647,699	10,103		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,282,858			
受取手形及び売掛金	1,720,370			
有価証券	96,352			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		10,066		
合計	4,099,580	10,066		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	621,562	568,680	318,200	281,000	228,000	740,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	600,100	351,200	304,250	258,000	230,000	540,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	247,676	133,942	113,734
その他	10,103	10,000	103
小計	257,779	143,942	113,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49,465	50,786	1,321
小計	49,465	50,786	1,321
合計	307,244	194,728	112,516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,286千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額10,436千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	334,948	164,773	170,175
その他	40,112	40,000	112
小計	375,061	204,773	170,287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,947	29,915	967
小計	28,947	29,915	967
合計	404,008	234,689	169,319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,731千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額3,014千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,400	1,253	
合計	4,400	1,253	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	175,835		4,052
	合計		175,835		4,052

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出制度を採用しております。連結子会社は非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しており、中小企業退職金共済制度にも加入しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,195千円	71,846千円
退職給付費用	3,368	6,477
退職給付の支払額	3,828	4,991
新規連結子会社に係る増加額	29,110	
退職給付に係る負債の期末残高	71,846	73,332

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	71,846千円	73,332千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,846	73,332
退職給付に係る負債	71,846	73,332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,846	73,332

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,368千円 当連結会計年度6,477千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38,801千円、当連結会計年度37,867千円であり、連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額は前連結会計年度12,676千円、当連結会計年度13,026千円でありま

す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,139千円	38,143千円
役員退職慰労引当金等	188,538	193,310
減損損失	55,236	49,687
繰越欠損金	364,491	222,972
その他	121,487	110,819
繰延税金資産小計	769,893	614,934
評価性引当額	398,670	379,021
繰延税金資産合計	371,223	235,912
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,155	53,335
繰延ヘッジ損益	21,006	1,304
繰延税金負債合計	60,162	54,640
繰延税金資産の純額	311,061	181,272

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	111,779千円	126,479千円
固定資産 - 繰延税金資産	199,281	54,792

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.1%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	9.6	8.0
税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.5	2.9
連結子会社の負ののれん発生益	6.2	
のれん償却額	3.2	3.0
評価性引当額の増減	21.7	3.3
その他	2.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	46.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.2%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除する金額)が13,210千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が18,903千円、その他有価証券評価差額金が5,587千円、繰延ヘッジ損益が105千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 永屋水産有限会社

事業の内容 生鮮魚介類の卸売販売及び魚類飼料の販売

企業結合を行った主な理由

販売チャネル拡大に加え、養殖魚の買取販売や加工品の販売商権を獲得することで有益なものとなり、今後の水産事業のさらなる伸長に資するものと判断したことなどによるものであります。

企業結合日

平成26年11月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	永屋水産有限会社の普通株式	16,860千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,134
取得原価		17,994

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

91,413千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

3年間の定額法により償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	199,966千円
固定資産	5,570
資産合計	205,536
流動負債	219,455
固定負債	59,500
負債合計	278,955

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,025,057千円
営業利益	9,194
経常利益	7,497
税金等調整前当期純利益	81,167
当期純利益	81,177
1株当たり当期純利益	1,725.30円

(概算額の算定方法)

平成26年4月1日から平成26年12月31日までの、永屋水産有限会社の実績による損益計算書を簡便的に作成し、当該損益計算書における売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、麺類、つゆ類及びカレー類、ジャム類、ドレッシング等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,545,167	3,258,997	9,804,165		9,804,165
セグメント利益	420,877	280,111	700,989	240,896	460,092
セグメント資産	4,772,904	3,995,751	8,768,655	2,298,467	11,067,122
その他の項目					
減価償却費	218,546	73,365	291,911	6,495	298,407
のれんの償却額		48,154	48,154		48,154
受取利息	25	131	157	266	424
支払利息		12,599	12,599	18,778	31,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,847	138,510	283,358	4,130	287,488

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 240,896千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,298,467千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,816,938	3,707,700	11,524,638		11,524,638
セグメント利益	681,886	272,338	954,224	303,884	650,340
セグメント資産	5,012,455	3,948,003	8,960,459	2,455,475	11,415,934
その他の項目					
減価償却費	196,713	91,681	288,394	5,451	293,846
のれんの償却額	7,617	48,154	55,772		55,772
受取利息	46	169	216	460	676
支払利息	31	11,364	11,395	16,356	27,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,050	188,183	273,234	5,377	278,612

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 303,884千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,455,475千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヨンキュウ	1,258,976	水産事業
協同飼料株式会社	1,202,123	水産事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
協同飼料株式会社	2,565,894	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額		48,154	48,154		48,154
当期末残高		409,313	409,313		409,313

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	7,617	48,154	55,772		55,772
当期末残高	83,795	361,158	444,954		444,954

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、平成25年7月31日を効力発生日として株式会社向井珍味堂の株式を取得いたしました。これに伴い食品事業において、92,765千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133.65円	1,201.61円
1株当たり当期純利益	91.69円	74.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	431,423	349,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,423	349,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,355,000	1,390,000	0.397	
1年以内に返済予定の長期借入金	621,562	600,100	0.800	
1年以内に返済予定のリース債務	2,547	2,123		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,135,880	1,683,450	0.811	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,123			
その他有利子負債				
計	4,117,112	3,675,673		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	351,200	304,250	258,000	230,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	2,438,704	5,773,771	9,026,339	11,524,638
税金等調整前四半期(当期)純利益	(千円)	73,826	400,002	689,527	650,340
四半期(当期)純利益	(千円)	47,538	220,533	383,401	349,742
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.10	46.87	81.49	74.33

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	10.10	36.77	34.61	7.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,041	1,506,158
受取手形	110,543	75,400
売掛金	2 832,378	2 1,189,319
商品及び製品	361,362	320,254
仕掛品	56,286	43,418
原材料及び貯蔵品	861,968	798,028
前渡金	2,815	-
前払費用	6,881	8,184
繰延税金資産	96,841	110,881
その他	2 8,837	2 26,001
貸倒引当金	5,221	7,182
流動資産合計	3,684,734	4,070,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 747,186	1 708,462
構築物	80,413	75,035
機械及び装置	3 585,205	3 532,098
船舶	0	0
車両運搬具	7,555	7,963
工具、器具及び備品	27,114	23,023
土地	1 1,746,097	1 1,746,097
建設仮勘定	10,987	11,539
有形固定資産合計	3,204,560	3,104,221
無形固定資産		
ソフトウェア	4,776	2,976
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	8,478	6,678
投資その他の資産		
投資有価証券	315,030	422,238
関係会社株式	1 1,669,086	1 1,687,080
出資金	7,771	8,872
関係会社長期貸付金	114,000	185,000
破産更生債権等	23,988	2,347
長期前払費用	62,809	63,548
繰延税金資産	161,603	21,647
その他	373,182	395,503
貸倒引当金	25,438	3,797
投資その他の資産合計	2,702,033	2,782,441
固定資産合計	5,915,072	5,893,341
資産合計	9,599,807	9,963,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 270,734	2 585,593
短期借入金	1 1,335,000	1 1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	1 436,800	1 431,800
未払金	2 134,520	2 143,899
未払費用	50,432	57,166
未払法人税等	63,028	47,500
未払消費税等	15,269	89,250
前受金	4,747	3,321
預り金	12,364	24,453
賞与引当金	87,879	85,865
流動負債合計	2,410,778	2,838,850
固定負債		
長期借入金	1 1,006,500	1 717,200
関係会社長期借入金	900,000	841,500
役員退職慰労引当金	396,664	412,289
資産除去債務	12,645	12,645
長期預り保証金	175,210	153,151
固定負債合計	2,491,019	2,136,785
負債合計	4,901,798	4,975,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金	472,051	755,252
利益剰余金合計	3,567,171	3,850,372
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	4,600,502	4,883,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,149	101,718
繰延ヘッジ損益	39,357	2,747
評価・換算差額等合計	97,506	104,465
純資産合計	4,698,009	4,988,169
負債純資産合計	9,599,807	9,963,806

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	7,474,468	1	8,568,633
売上原価	1	6,216,896	1	7,082,736
売上総利益		1,257,572		1,485,896
販売費及び一般管理費	1・2	1,137,930	1・2	1,147,356
営業利益		119,641		338,540
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	6,013	1	64,647
為替差益		9,092		28,205
その他	1	89,972	1	131,565
営業外収益合計		105,078		224,418
営業外費用				
支払利息	1	25,798	1	23,024
その他		1,520		1,609
営業外費用合計		27,319		24,634
経常利益		197,401		538,325
税引前当期純利益		197,401		538,325
法人税、住民税及び事業税		57,153		86,046
法人税等調整額		43,162		131,436
法人税等合計		13,990		217,483
当期純利益		183,410		320,842

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	326,282	3,421,402
当期変動額								
剰余金の配当							37,640	37,640
当期純利益							183,410	183,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							145,769	145,769
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	472,051	3,567,171

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,968	4,454,733	40,836	46,318	87,154	4,541,887
当期変動額						
剰余金の配当		37,640				37,640
当期純利益		183,410				183,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			17,313	6,961	10,352	10,352
当期変動額合計		145,769	17,313	6,961	10,352	156,121
当期末残高	28,968	4,600,502	58,149	39,357	97,506	4,698,009

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	472,051	3,567,171
当期変動額								
剰余金の配当							37,640	37,640
当期純利益							320,842	320,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							283,201	283,201
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	755,252	3,850,372

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,968	4,600,502	58,149	39,357	97,506	4,698,009
当期変動額						
剰余金の配当		37,640				37,640
当期純利益		320,842				320,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,568	36,609	6,959	6,959
当期変動額合計		283,201	43,568	36,609	6,959	290,160
当期末残高	28,968	4,883,703	101,718	2,747	104,465	4,988,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	672,280千円	637,595千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,349,928	2,315,242

(ロ)担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	930,000千円	1,030,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,242,500	1,041,500
計	2,172,500	2,071,500

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務(前事業年度1,010,000千円、当事業年度890,000千円)の担保として、子会社株式(1,083,010千円)を担保に提供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	10,048千円	84,708千円
短期金銭債務	816	1,023

3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コスモ食品株式会社	1,262,500千円	1,112,500千円
株式会社向井珍味堂	64,966	35,300

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	46,948千円	154,164千円
仕入高	1,001	3,869
販売費及び一般管理費	1,956	1,443
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	1,169	1,043
受取配当金		58,500
営業外収益その他	65,983	88,477
支払利息	7,019	6,668

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	308,631千円	266,152千円
貸倒引当金繰入額	26,720	1,961
給料及び賞与	242,504	278,646
賞与引当金繰入額	31,364	31,147
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	16,325
減価償却費	13,499	11,107
研究開発費	179,524	227,617

おおよその割合

販売費	64%	59%
一般管理費	36	41

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
子会社株式	1,669,086	1,687,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,582千円	27,648千円
役員退職慰労引当金	138,039	129,871
関係会社株式	427,518	386,977
繰越欠損金	273,946	132,204
その他	55,183	41,976
繰延税金資産小計	925,268	718,678
評価性引当額	606,660	531,507
繰延税金資産合計	318,607	187,170
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,155	53,335
繰延ヘッジ損益	21,006	1,304
繰延税金負債合計	60,162	54,640
繰延税金資産の純額	258,445	132,529

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.1%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4	3.9
住民税均等割等	19.6	9.3
税率変更による期末繰延資産の減額修正	6.6	3.1
評価性引当額の増減	57.0	3.6
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	40.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.2%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除する金額)が11,221千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が16,914千円、その他有価証券評価差額金が5,587千円、繰延ヘッジ損益が105千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	747,186	16,042	731	54,035	708,462	1,653,304
	構築物	80,413	1,577		6,955	75,035	262,056
	機械及び装置	585,205	87,861	335	140,633	532,098	3,261,383
	船舶	0				0	2,884
	車両運搬具	7,555	4,238	112	3,718	7,963	86,975
	工具、器具及び備品	27,114	6,070	23	10,137	23,023	273,180
	土地	1,746,097				1,746,097	
	建設仮勘定	10,987	48,277	47,724		11,539	
	計	3,204,560	164,068	48,928	215,479	3,104,221	5,539,786
無形固定資産	ソフトウェア	4,776	1,050		2,849	2,976	
	電話加入権	3,701				3,701	
	計	8,478	1,050		2,849	6,678	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鹿児島工場 飼料製造設備の更新 41,227千円

建設仮勘定 鹿児島工場 飼料製造設備の更新 15,086千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 鹿児島工場 飼料製造設備の新設による資産編入 17,795千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,660	7,182	26,862	10,980
賞与引当金	87,879	85,865	87,879	85,865
役員退職慰労引当金	396,664	16,325	700	412,289

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.k-higashimaru.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年2回自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
(第35期)	至	平成26年3月31日	九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
(第35期)	至	平成26年3月31日	九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期	自	平成26年4月1日	平成26年8月12日
第1四半期	至	平成26年6月30日	九州財務局長に提出

第36期	自	平成26年7月1日	平成26年11月14日
第2四半期	至	平成26年9月30日	九州財務局長に提出

第36期	自	平成26年10月1日	平成27年2月13日
第3四半期	至	平成26年12月31日	九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成26年6月30日
	九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書	平成26年11月28日
	九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 ヒガシマル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。